

## 教育施設・環境の整備

安全安心な学校施設の確保の観点から、耐震化及び老朽化への対応を行いました。

また、魅力ある学校づくりの一環として、普通科へ福祉実践コースや情報活用コースを増設しました。

### 21 県立学校施設の整備

#### (1) 平成 22 年度の取組

耐震性確保や老朽化に対応した改修を進めた。

耐震 B ランク建物の耐震改修工事 (37 棟)・先行設計 (42 棟)

耐震 A ランク建物の老朽改修工事 (5 棟)・先行設計 (2 棟)

大規模な地震に対する安全性

ランク	構造耐震指標 (Is 値)	大規模な地震に対する安全性
A	0.7 以上	地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が低い。
B	0.3 以上 0.7 未満	地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性がある。
C	0.3 未満	地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い。

※C ランクの建物については、平成 18 年度までに耐震改修完了

#### (2) 取組の成果

目標年度\*に向けて対象建物について耐震性能の向上 (Is 値\*0.7 以上) を図ることができた。

(耐震化率 平成 22 年 4 月 1 日時点 70.6%→平成 23 年 4 月 1 日時点 73.4%)

\*目標年度:

第2次あいち地震対策アクションプラン及び愛知県建築物耐震改修促進計画により、平成 27 年度完了を目標としている。

\*Is 値:

建物の強度・粘り強さ、建物形状やバランス、建物の経年劣化などの指標から求められる、建物の耐震性能を表す指標。

#### (3) 今後の課題・方向性

県立学校施設の安全安心の確保のため、耐震 B ランク建物について重点的かつ計画的に耐震化を図っていく必要がある。

なお、平成 23 年度も補正予算で追加事業を実施するなど、進捗のペースを上げて平成 27 年度までの全校完了を目指す。

### 22 県立高等学校の再編整備

#### (1) 平成 22 年度の取組

県立高等学校再編整備実施計画（第2期）に沿って、普通科へコースを設置し、魅力と活力ある学校づくりを進めた。

普通科コース制：一宮北高校（福祉実践コース）、東浦高校（情報活用コース）

また、昨年度に引き続き、県立高等学校の特色を紹介した進学指導用のパンフレットを県内の中学校2年生全員に配付し、学校を選択する際に役立てた。

## (2) 取組の成果

県立高等学校再編整備実施計画（第2期）に基づき、コース制の設置を行い魅力と活力ある県立高等学校づくりを進めた。目的意識を持って入学したコースの生徒たちは、前向きであり、学校に活力を与えている。

平成22年度入学者

一宮北高校（福祉実践コース）14人

東浦高校（情報活用コース）40人

## (3) 今後の課題・方向性

今後も社会の変化や生徒の多様化に対応して基礎・基本を重視しながら一人一人の個性を伸ばす教育を行い、魅力と活力ある学校づくりを進めていく必要がある。

県立高等学校再編整備実施計画（第2期）は平成22年度をもって完了したが、総合学科やコース制の設置については、設置した学校の成果と課題等を検証しながら引き続き検討していく。

## 大学との連携

県立2大学では地域連携に関する総合窓口を通じて、教育研究の成果を地域に還元しており、各種連携を推進した。また、高校と大学との連携、県総合教育センターとの連携を推進するため、協議会等を設置した。

### 23 地域連携のための総合窓口を県立2大学に設置

#### (1) 平成22年度の取組

県立2大学では、地域連携に関する総合窓口を通じて、教育研究の成果を地域に還元するとともに、小中高等学校への学習支援、県民への生涯学習推進、教員のリフレッシュ教育\*等を実施した。

\*リフレッシュ教育：職業人が大学・大学院などの高等教育機関において、継続的に教育を受け、生涯にわたり最新かつ高度の知識・技術を修得すること。

#### 【県立大学】

・COP10のパートナーシップ事業としてフォーラム等開催

- ・「知の拠点」プロジェクトへの参画
- ・知の探求講座の実施（愛知県教育委員会との連携事業）
- ・スクールボランティアの派遣（瀬戸市、長久手町）
- ・発達障害フォーラムの実施
- ・履修証明プログラムの実施
- ・小中学校教員へのリフレッシュ教育の実施 など

#### 【県立芸術大学】

- ・あいちトリエンナーレパートナーシップ事業の実施
- ・各種演奏会、アウトリーチ活動の実施
- ・岩倉総合高等学校との間で遠隔授業の実施
- ・サテライト講座の実施 など

### (2) 取組の成果

各種フォーラムや演奏会等を通じ、教育研究の成果を広く地域に還元した。また、小中高等学校への学習支援、県民への生涯学習推進、教員のリフレッシュ教育などを実施したほか、愛知県総合教育センターと連携した取組、教育現場教員に対する支援等を実施し、実践的向上に寄与した。

### (3) 今後の課題・方向性

引き続き、地域の多様なニーズに対応できるよう、教育研究成果について、地域貢献活動を通じて還元していく。



パソコン講習会  
（瀬戸商工会議所との共催）



愛知県立芸術大学オペラ公演

## 24 大学との連携推進に向けた意見交換会

### (1) 平成 22 年度の取組

高校と大学の円滑な連携という視点から、高校と大学とが情報交換並びに諸課題についての研究協議や連絡調整を行うために、高大連携連絡会議を設置した。

また、教員の資質向上や実践力の向上を図るために、養成から採用・研修等、教員のライフステージ全体を見据えた研修や研究について、教員養成課程を有する大学と総合教育センターが連携し、共同研究と協議を進めた。

- ・高大連携連絡会議部会別連携協議会

農業部会：平成 23 年 1 月 20 日第 1 回部会開催（県立安城農林高等学校）

- ・連携大学 名古屋大学、豊橋技術科学大学、名城大学、中部大学、名古屋産業大学

- ・協議題「地域や大学と連携した農業高校の取組について（事例発表）」

工業部会：平成 23 年 1 月 31 日第 1 回部会開催（県自治センター）

- ・連携大学 名古屋大学、名古屋工業大学、愛知教育大学、

愛知県立大学、豊橋技術科学大学

- ・協議題「大学と工業高校の連携について」

商業部会

(経理) :平成23年1月25日第1回部会開催(県三の丸庁舎)

- ・連携大学 愛知大学、名古屋商科大学、愛知淑徳大学

(観光・地域振興) :平成23年2月2日第1回部会開催(県三の丸庁舎)

- ・連携大学 愛知大学、岐阜女子大学、鈴鹿国際大学

- ・協議題「商業高校や大学の取組状況について」

「今後の大学と商業高校の連携について」

- ・「愛知県総合教育センター・大学共同研究委員会」の設置

次の4点について、研究・協議を推進

- ① 研究部門における連携・協働の可能性について
- ② 研修部門における連携・協働の可能性について
- ③ 大学の研究成果や現場の実践資料の共有化を図る手だてについて
- ④ 連携・協働を拡大していく手だてについて

委員構成：教員養成課程を有する大学関係者6人

総合教育センター所員6人

開催状況：全体会(5月、8月、1月)

## (2) 取組の成果

専門学科の教育について、大学と高校が直接話し合う機会をもつことが大切であり、各部会において協議を深めることを通じて、高大連携の現状と大学、高校相互の課題について理解を深めることができた。

また、教師の資質向上に係る総合教育センターと大学の共同研究について、次年度以降の実施に向けた協議ができた。

さらに、「教員養成課程を有する大学の先生方に対するアンケート」「小中学校の初任者全員を対象とした大学時代に学んでおきたかったことについてのアンケート」を実施し、組織的な連携に向けた方向性を探ることができた。

## (3) 今後の課題・方向性

今後も定期的に部会を開催し、大学と高校が高大連携にかかる課題等を共有するとともに、その解決に努めていく必要がある。

また、「愛知県総合教育センター・大学共同研究委員会」において、共同研究の具体的内容を決定し、実施計画を作成するとともに、教員養成課程の大学等の学生を対象とした総合教育センターの研修講座への参観に係る規約等の条件整備をしていく必要がある。

## 25 私立学校及び私立学校に通う生徒の保護者に対する助成

### (1) 平成 22 年度の取組

私立学校設置者が教育を行うために要する、経常的経費及び耐震補強やアスベスト対策など、施設設備の整備を行うために要する経費に対し助成するとともに、私立学校に在籍する生徒の保護者に対し、授業料や入学納付金の一部を軽減するための補助を実施した。

### (2) 取組の成果

補助金交付により生徒（児童・園児）が学ぶ私立学校の経営が安定化し、また、補助金の執行状況の検査を通じた指導等により学校の運営の適正化を図ることができ、ひいては 20 万人余に及ぶ私立学校に通う生徒等の教育を支援することができた。

### (3) 今後の課題・方向性

引き続き私立学校の教育条件の維持向上及び運営の健全化を図るとともに、私立学校に通う生徒の保護者の学費負担を軽減するための助成を行っていく。

## 教育委員会の教育政策立案・推進体制

保護者や地域住民の期待に応える質の高い教育を実現するため、教育委員協議会や学校関係者等との意見交換会の開催など内外の関係組織と連携した取組を進めました。

教育委員会会議での審議等件数：

議案数 28、協議題数 13、報告数 62

教育委員の主な活動（平成 22 年度）

活 動 内 容	回数
教育委員会会議(協議会を含む)	22
県議会	32
全国教育委員会連合会等全国会議	5
学校調査	13
意見交換会(公安委員、都市教育長等)	8
学校教育関係会議、大会等	37
社会教育関係会議、大会等	18
体育関係会議、大会等	11
県主催事業等その他	8

## 26 教育委員の協議の場の拡充

### (1) 平成 22 年度の取組

教育課題についての教育委員の意見の反映を図るため、教育委員同士及び教育委員会事務局との意見交換を活発に行った。

教育委員協議会を開催

開催回数：9回、協議題：15件

(2) 取組の成果

教育行政の政策等立案過程の段階から教育委員を交えた議論を通じ、教育行政の諸課題について共通認識が持てた。

(3) 今後の課題・方向性

引き続き教育行政の諸課題について共通認識が持てるよう、闊達な意見交換ができる場を設けていく必要がある。

## 27 教育委員と教育関係者等との意見交換会の実施

(1) 平成22年度の取組

教育関係者等との意見交換会を開催したり、教育現場等を訪問し調査する機会を積極的に設けた。

・教育関係者等との意見交換会の開催

知事、県立学校長、小中学校長、町村教育長、教育事務所長  
名古屋市教育委員、高校PTA連合会役員、学校評議員との意見交換会を開催。

・学校等実情調査の実施（13日、11校・3施設）

(2) 取組の成果

教育関係者等との意見交換の場を設けるとともに、実際に学校現場等へ出かけて実情を調査することにより、教育委員が直接課題の把握や教育行政に関する意見・要望等の把握を行うことができた。

(3) 今後の課題・方向性

多種多様なニーズに対応するため、広く県民や教育関係者の意見・意向を把握する機会を設ける必要があることから、継続的に意見交換会を開催していく必要がある。

## 28 NPOとの意見交換会

(1) 平成22年度の取組

NPOとの意見交換会を2回にわたって開催し、学校とNPOの協働の推進に向けた教育委員会の支援について、NPOとの意見交換会を実施した。



NPOとの意見交換会  
(ウィルあいち)

(2) 取組の成果

子どもを対象にした取組を行っているNPOは多くあるが、学校との協働に至っている機会は十分とはいえないため、学校とNPOをコーディネート

ートする仕組みとして、学校との協働に積極的なNPOを一覧にした教員向けサイトの立ち上げをテーマとした意見交換を行い、様々な視点からの課題などを分析することができた。

### (3) 今後の課題・方向性

サイトの立ち上げに向けて、これまでに学習面や運営面で学校を支援した実績のあるNPOを把握したり、サイトの継続的な運営に向けて検討していく。

また、教員がNPOに対する理解を深める機会の充実を検討していく。企業においても、優れた学習プログラムを有しているところがあるため、そうしたプログラムの活用に向けて、連携・協力を図っていく必要がある。

## 県教育委員会と市町村教育委員会の連携・協力

### 29 指導主事の派遣

#### (1) 平成 22 年度の取組

希望する市町村に指導主事を派遣し、市町村教育委員会事務局組織の充実に向けた援助を行った。

市町村派遣指導主事：53 市町村に対して、92 人を派遣

※社会教育主事の派遣は、市町村の生涯学習の推進体制が整備されたことにより 21 年度で終了

#### (2) 取組の成果

教育課程等学校教育に関する専門的事項について、所管の学校の教職員に指導・助言をする指導主事を派遣することにより、市町村の教育行政の充実に資することができた。派遣先市町村からも引き続きの派遣を強く要望されている。

#### (3) 今後の課題・方向性

市町村教育委員会の充実を図るため、引き続き指導主事の派遣を行う必要がある。

